



日本共産党

北区議会議員

# のの山けん 区政レポート

http://kyoukita.jp/nonoyama/ E-mail nonoyama@kitanet.ne.jp

No.352 2015.7.8

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は  
お気軽に **090-2156-3510**

# とめよう戦争法案!



集会後のパレードで先頭を歩く、日本共産党、社民党、新社会党の議員

## 北区民集会に400人

戦争法案の採決をめぐる緊迫する国会情勢の下、「とめよう戦争法案!北区民集会」(主催・同実行委員会)が5日、王子三角公園で開かれ、400人が参加しました。区内で活動する団体の代表や都議、区議などがリレートーク、集会後は「戦争法案は廃案に」と訴え、王子駅周辺をパレードしました。

日本共産党からは、  
そねはじめ都議と9人の区議団全員が集会に参加。池内さおり衆議院議員からは、「何としても戦争法案を廃案に」とのメッセージが寄せられました。

4日、5日におこなわれた「毎日新聞」の世論調査では、

安倍内閣の支持率(42%)を不  
支持率(43%)  
が上回り、第2  
次安倍政権発足  
後、初めて支持  
と不支持が逆転  
しました。また、  
戦争法案に反対  
が58%(賛成は  
29%)、今国会  
で成立させるこ  
とに反対が61%  
(賛成は28%)  
と、国民の多数  
が法案に否定的

です。  
それでもなお、今月半ばに衆議院での強行採決をねらう安倍政権。さらに反対の声を広げ、何としても戦争法案を廃案にしましょう。



そね都議と9人の北区議員団

## 区政報告のつどい

- とき 7月18日(土)午後3時
- ところ 赤羽会館小ホール

主催・日本共産党志茂・赤羽後援会 ☎3903-5599

3日に終了した区議会第2回定例会の内容をお話します。ぜひお越し下さい。

(のの山けん)





# 住民合意の尊重を

6日に開かれた区議会地域開発特別委員会で、志茂地域のまちづくりについてとりあげた、のの山けん区議の質疑の要旨を紹介します。

## 86号線 大日本帝国憲法の規定で計画を正当化

6月24日の代表質問でも「特定整備路線の前提となっている1946年の都市計画決定は無効では」と指摘した、のの山区議。委員会では、原図や原簿とともに、この決定に必要な「内閣の認可」がなかったことを質しました。

区の担当者が「当時は内閣の認可を省略することが可能だったので、認可がなくても有効だ」と答えたことに対し、のの山区議は「46年といえば終戦の翌年で、この頃はまだ、旧憲法下の都市計画法で都市計画がつけられていた時期。その旧都市計画法でも、審議会の審査、大臣の決定、内閣の認可は必須だった。内閣の認可が省略可能だったというが、旧法の中にある、大東亜戦争下においては天皇の勅令により内閣の認可が省略できる、とした規定を援用しただけだ。住民不在ですすめられている特定整備路線の計画が、大もとをたどれば大日本帝国憲法に根拠を求めざるを得ないというのは、全くの時代錯誤だ」と批判しました。

## 主要生活道路拡幅 当事者の知らぬ間にルール決定の恐れ

現在、志茂1丁目から5丁目までの全域に、建て替え時のルールを決定する「防災街区整備地区計画」の導入がすすめられています。この中では「避難経路」となる6m道路を設定し、拡幅が必要な場合は、沿道の家屋を建て替える際に道路の中心線から3m後退することを義務づける規定も盛り込まれています。

のの山区議は「財産権にも関わるルールだけに地域住民に十分な周知が必要だ」とのべた上で、6月に開かれた説明会の参加者数を質問。区側は「3回の説明会に、のべ53人が参加」と答えました。のの山区議は「志茂には約1万世帯が住んでいるが、志茂まちづくり協議会がまとめた素案ではアンケートの回収率が2.8%にとどまり、区の原案説明会についても50人ほどしか参加がない。これでは、当事者の知らない間にルールが決定されてしまう恐れがある」として、年内にルール決定という日程も、場合によれば見直すことを求めました。

## 高齢者の虐待検証を

北区の拘束介護問題

### 池内さおり議員が 内閣委員会で質疑



日本共産党の池内さおり議員は3日、衆院内閣委員会で、医療法人社団岩江クリニックスが主導する高齢者マンションでの虐待事件について質問しました。入居者の約6割に当たる99人が「虐待」と認定されたことに、「過去に例を見ない重大な虐待事件」と指摘。2011〜12年の4カ月間にインフルエンザなどの感染症が指摘される死亡者が28人も出ていることに「大変な事だ」と述べました。池内氏は、虐待が「主治医からの指示」による「組織的・長期的なものだった疑いが濃厚」だと主張。感染症の疑いについても、法人が行政への届け出を怠たり、自治体のチェックが働かなかつた問題をあげ、検証の必要性を問いました。橋本厚労大臣政務官は事件を「誠に遺憾」だとし、「再発防止に何ができるか考えたい」と答えました。